

100

2007年に100周年を迎えます

MURITA REPORT 2006

株主・投資家のみなさまへ

第74期中間報告書

2006年4月1日から2006年9月30日まで



MURITA

証券コード：6455

● モリタ トピックス

☒ ～Miracle CAFS 17分の1の水量による消火の実現～

モリタは、優れた消火性能と環境特性を併せ持った新型消火剤によるまったく新しい消火システム「Miracle CAFS」を開発いたしました。

これは、震災時など防火用水の水源確保が困難な場合の効率的な消火活動やマンション火災等の消火時の水損による二次災害を最小限に食い止めることを可能とした、従来の消火活動を根本的に変える可能性を秘めた画期的な新製品であります。

Miracle CAFSは、水に新型消火剤と圧縮空気を混合させた泡放射によって消火活動をすることにより、以下の特徴を実現いたしました。

1. 水だけの消火の場合の17分の1という少量の水での消火の実現により、水損の防止や消防用水の効率的な利用を可能にした。
2. 消火効率が良く、迅速な消火ができる。
3. 大量の外気（圧縮空気）により火災室内を冷却し、消防隊員の安全を確保。
4. 水だけの放水時に比べて、放水反力が小さく、消火用ホースが軽い。また、圧力損失が少なく、高所、遠距離の送水を可能にした。
5. 消火剤自体は天然油脂石けんが主成分の原液を希釈して使用するもので、環境や消防隊員に優しい。
6. 消火後の消泡が速く、後始末が容易である。



Miracle CAFSは、去る10月26日から29日の間、中国北京市で開催されました第11回国際消防設備技術交流展示会（CHINA FIRE 2006）にも出展し、水不足の深刻な地域のある中国各地へも積極的に販売展開してまいります。

❖ ～「ご家族の安全に2つの決め手！」をキャッチコピーに、 住宅用火災警報器と消火フラワーの販売を開始～

消防庁によると、日本全国の平成17年度の住宅火災による死者数は1,200人以上と過去最悪を記録し、その原因の約6割が逃げ遅れによるもので、被害者の多くは高齢者と発表されました。モリタでは、被害を減らすには火災の早期発見と初期消火が不可欠と考え、「ご家族の安全に2つの決め手！」をキャッチコピーに全国の一般家庭約5,400万世帯をターゲットに一斉にPRを実施。

① 火災の早期発見に住宅用火災警報器

消防法改正に基づき、平成18年6月1日より全国一律で住宅用火災警報器の設置が義務づけられることになり、モリタも、本格的に販売を開始しました。そして、既存住宅への設置義務は、平成23年5月末日までとなっていることや住宅用火災警報器の設置場所が台所・階段・寝室に義務づけられているため、今後の売上に大きく寄与できるものと考えております。



② 火災の初期消火に消火フラワー



住宅火災の原因で最も多いのが放火、2番目がたばこ、3番目が天ぷら油への引火となっています。また、被害者の多くが高齢者というなかで、イザというときに慌てないで消せるものを検討した結果、「消火フラワー」が誕生いたしました。

これは、台所のアクセサリとして機能できるように、花の中に消火薬剤を入れて、イザというときに消火器具となるものです。冷蔵庫等に簡単に取り付けられるように磁石止めとなっており、使用の際もすぐ外せるという形状になっています。

モリタは、これからも「一人でも多くの人のいのちを守る」ことを使命として「安全で住みよい豊かな社会」づくりに貢献してまいりたいと願っております。

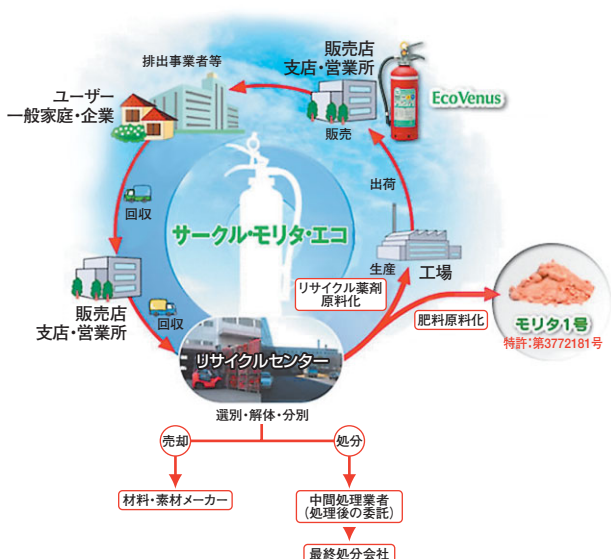


～廃消火器回収システム 「サークル・モリタ・エコ」の運用開始～

モリタは、平成18年9月1日、環境大臣より「広域認定制度」の認定を取得。これを活用した廃消火器回収システム「サークル・モリタ・エコ」の運用をこの秋より開始いたしました。

これまで、廃消火器は圧力容器であるために、危険性を有することや構成部材に一般廃棄物と産業廃棄物が混在していることなどから、運搬及びリサイクルをするには流通経路の地方公共団体ごとに認可が必要であったため回収が進まないケースがありました。

今回の新たな廃消火器回収システムは、モリタが認定する全国約1,000社の「サークル・モリタ・エコ登録店」のネットワークにより運営されます。これまでは、工場やオフィス、商業施設などの事業所に限って回収を進めてまいりましたが、今後は、回収困難とされていた一般家庭で不用となった消火器の回収も手がけてまいります。そして、回収した廃消火器を分解・選別し、本体容器は再資源化、粉末消火薬剤は新たな消火器「エコビーンズ」として再生利用及び肥料原料「モリタ1号」への転用など、廃消火器の100%リサイクル化に取り組んでまいります。



● 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたび、弊社第74期中間報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申しあげます。

営業の概況

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加や雇用情勢も改善するなど、景気は緩やかに拡大しました。しかしながら、当社の主要な取引先である自治体の財政は依然として厳しく、加えて原油高や原材料価格の高騰も続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

当中間期の売上高は、前年同期比1,270百万円減少し、15,246百万円（7.7%減）となりました。利益につきましては、消防ポンプ部門の高機能車等の売上げ台数の減少などの影響が大きく、営業利益は、前年同期比467百万円減少し71百万円（86.7%減）、経常利益は、前年同期比405百万円減少し183百万円（68.9%減）、中間純利益は前年同期比249百万円減少し、128百万円（65.9%減）となりました。

2. 当中間期のセグメント別の概況

■防災関連事業

防災関連事業の売上高は、消防ポンプ部門において、はしご車、高所放水車等の売上台数の減少の影響が大きく、前年同期比1,123百万円減少し、8,497百万円（11.7%減）となり、営業利益は前年中間期営業利益454百万円から633百万円減少し、営業損失179百万円となりました。

■環境関連事業

環境関連事業の売上高は、前年同期比 484 百万円減少し、6,992 百万円（6.5%減）となりましたが、子会社(株)モリタエコノスの業績は順調に推移しており、営業利益は前年同期比 164 百万円増加し、247 百万円となりました。

今後の見通し

以上のとおり、当中間期における当社グループの業績は非常に厳しいものとなりましたが、今後は更なる原価低減、販売管理費の削減はもちろん、トピックスの項にもごぞいますとおり、従来の 17 分の 1 の水量で消火可能な泡消火装置の開発や従来の 3 倍の効率で人命救助ができる高性能はしご車、消防車と救急車の機能をあわせもつ新型「消救車」等の新製品を次々に市場に投入し、営業シェアの向上によって収益確保に努めてまいります。

また、消防ポンプ部門におきましては、横ばいする国内市場だけに目を向けるのではなく、国内市場の約 3 倍の規模がある東南アジア・中近東市場にも、代理店網の拡大や生産拠点の確保（中国、ベトナム）など、積極的に展開してまいります。防災機器部門におきましては、住宅用火災警報器の設置義務化による市場の拡大、さらには、廃消火器回収システム「サークル・モリタ・エコ」の運用による廃消火器の再生利用の推進など、業績の向上へ向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 18 年 11 月

代表取締役社長 中 島 正 博

● 連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	23,344	21,981	22,384
固 定 資 産	34,286	35,245	36,205
資 産 合 計	57,631	57,226	58,590
負 債 の 部			
流 動 負 債	17,061	20,550	18,884
固 定 負 債	9,574	6,832	8,765
負 債 合 計	26,636	27,382	27,650
少 数 株 主 持 分	268	—	280
資 本 の 部			
資 本 金	4,746	—	4,746
資 本 剰 余 金	4,346	—	4,346
利 益 剰 余 金	19,318	—	20,336
土 地 再 評 価 差 額 金	1,463	—	△4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,964	—	2,845
自 己 株 式	△1,112	—	△1,610
資 本 合 計	30,726	—	30,659
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	57,631	—	58,590
純 資 産 の 部			
株 主 資 本		27,258	
資 本 金		4,746	
資 本 剰 余 金		4,359	
利 益 剰 余 金		20,135	
自 己 株 式		△1,982	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		2,311	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,331	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△12	
土 地 再 評 価 差 額 金		△4	
為 替 換 算 調 整 勘 定		△3	
少 数 株 主 持 分		274	
純 資 産 合 計		29,844	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		57,226	

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売 上 高	16,516	15,246	45,413
売 上 原 価	11,931	11,079	33,691
売 上 総 利 益	4,585	4,167	11,722
販売費及び一般管理費	4,046	4,095	8,472
営 業 利 益	538	71	3,249
営 業 外 収 益	158	204	386
営 業 外 費 用	108	92	216
経 常 利 益	588	183	3,419
特 別 利 益	93	115	254
特 別 損 失	22	74	101
税金等調整前中間(当期)純利益	659	223	3,571
法人税、住民税及び事業税	294	96	1,062
法人税等調整額	—	—	408
少数株主利益	△12	△1	△0
中間(当期)純利益	377	128	2,101

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△654	△493	4,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△506	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,935	1,813	△3,045
現金及び現金同等物の増減額	112	814	△619
現金及び現金同等物の期首残高	2,947	2,366	2,947
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—	39
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,098	3,181	2,366

④ 連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日 残高	4,746	4,346	20,336	△1,610	27,818
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△240		△240
役員賞与			△85		△85
中間純利益			128		128
自己株式の取得				△427	△427
自己株式の処分		13		55	68
持分法適用会社の増加による増減			△3		△3
連結子会社減少による剰余金減少額			△0		△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	13	△200	△372	△559
平成18年9月30日 残高	4,746	4,359	20,135	△1,982	27,258

	評価・換算差額等				少 数 株主持分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日 残高	2,845	—	△4	—	280	30,939
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△240
役員賞与						△85
中間純利益						128
自己株式の取得						△427
自己株式の処分						68
持分法適用会社の増加による増減						△3
連結子会社減少による剰余金減少額						△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△514	△12	—	△3	△5	△535
中間連結会計期間中の変動額合計	△514	△12	—	△3	△5	△1,095
平成18年9月30日 残高	2,331	△12	△4	△3	274	29,844

● 単独財務諸表

● 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	16,668	14,349	15,630
固 定 資 産	34,450	35,573	36,541
有 形 固 定 資 産	25,629	25,218	25,449
無 形 固 定 資 産	205	144	162
投 資 等	8,615	10,210	10,928
資 産 合 計	51,118	49,922	52,172
負 債 の 部			
流 動 負 債	12,457	15,925	14,866
固 定 負 債	8,799	6,101	8,015
負 債 合 計	21,257	22,027	22,882
資 本 の 部			
資 本 金	4,746	—	4,746
資 本 剰 余 金	4,346	—	4,346
利 益 剰 余 金	18,517	—	19,026
土 地 再 評 価 差 額 金	1,463	—	△4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,900	—	2,785
自 己 株 式	△1,112	—	△1,610
資 本 合 計	29,861	—	29,289
負 債 及 び 資 本 合 計	51,118	—	52,172
純 資 産 の 部			
株 主 資 本		25,632	
資 本 金		4,746	
資 本 剰 余 金		4,359	
利 益 剰 余 金		18,508	
自 己 株 式		△1,982	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		2,263	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,280	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△12	
土 地 再 評 価 差 額 金		△4	
純 資 産 合 計		27,895	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		49,922	

● 単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売 上 高	9,228	7,531	30,065
売 上 原 価	6,936	5,790	23,150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,296	2,354	5,032
営 業 利 益	△4	△613	1,881
経 常 利 益	193	△403	2,333
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	264	△352	2,442
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	122	△134	640
法 人 税 等 調 整 額	—	—	444
中 間 (当 期) 純 利 益	142	△217	1,357
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	369	—	878

会社の概要

(平成18年9月30日現在)

概要

創 業	明治40年 4月23日
設 立	昭和 7年 7月23日
代 表 者	代表取締役社長 中 島 正 博
資 本 金	47億4,612万円
大 阪 本 社	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
東 京 本 社	東京都港区西新橋3丁目25番31号

主な事業内容

ポンプ事業部門

はしご付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車及び各種消防関係車両並びに特殊車両の製造、販売

防災事業部門

粉末ABC消火器をはじめ、その他各種防災機器の販売並びに防災設備の設計施工、保守点検

環境事業部門

リサイクル処理施設、スクラップ処理施設、各種ごみ処理施設の設計施工及びスクラップ処理機械の製造、販売

グループ会社

株式会社 モリタエコノス	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 モリタテクノス	大阪府東大阪市高井田中2丁目3番26号
株式会社 モリタ総合サービス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
株式会社 モリタ東海	津市島崎町137番地の126
株式会社 上野モリタ	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
株式会社 モリタユージー	東京都千代田区神田須田町2丁目3番地5
株式会社 モリタエンジニアリング	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 アルポ	静岡県浜松市新都田1丁目9番1号
株式会社 北海道モリタ	札幌市東区苗穂町13丁目2番17号
鹿児島森田ポンプ株式会社	鹿児島市松原町12番32号
株式会社 モリタ東洋	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
四川森田消防装備制造有限公司	中国四川省成都市温江区永寧鎮
南京晨光森田環保科技有限公司	中国南京市江寧經濟技術開發区天元中路188号

株主メモ (株式のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 当社のホームページに掲載する。
<http://www.morita119.com/kohkoku/index.html>

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙ご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
(ホームページURL)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

最新のIR情報は当社ホームページをご覧ください。



<http://www.morita119.com>

人と地球のいのちを守る

MORITA

株式会社モリタ

大阪本社 〒544-8585 大阪市生野区小路東5丁目5番20号
☎06-6756-0100

東京本社 〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目25番31号
☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>

100

古紙配合率100%の再生紙を使用しています



環境に配慮して大豆油インキで印刷しています

本報告書は再生紙を使用しております。